

平成 23 (2011) 年川崎市産業連関表の概要

平成 23 (2011) 年川崎市産業連関表がまとまりましたので、概要をお知らせします。

産業連関表は 1 年間、一定地域について、産業相互間及び産業と家計間などの経済取引を詳細に記録した表で、表をそのまま読み取ることで、「経済の見取図」として活用できるほか、各種係数表を用いて、追加需要の発生による生産波及などを計測する「経済波及効果分析」に利用されます。また、国際的な基準である国民経済計算体系 (SNA) に位置付けられ、わが国を含めた多くの国及び都道府県や一部の市等で作成されています。本市では、平成 12 年、17 年に続き、3 回目の作成となります。

産業連関表は、既存の統計調査や特別に実施する統計調査をはじめとした多くの資料を加工・分析し、概ね 5 年ごと (西暦末尾が 0 と 5 の年) に作成されますが、今回、平成 23 年を対象として初めて実施された経済センサスー活動調査結果を基礎資料とするため、全国的に平成 23 年表となっています。

なお、数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

1 産業連関表の仕組みと見方

それぞれの産業は、他の産業から原材料や燃料を購入し、これに一定の付加価値を加えて、新たな財・サービスを生産します。その財・サービスをさらに別の産業へ原材料として販売します。最終的には家計・企業・政府などに製品を販売して取引は終了します。産業連関表は 1 年間、一定地域についての産業相互間、産業と家計間などの経済取引を一覧表にまとめた統計です。

産業連関表をタテ方向にみると、ある産業が商品の生産を行うために原材料やエネルギー、サービスをどれだけ購入したか、あるいは労働力等への支払がどれだけ必要であったかなど、売り手側の費用の内訳をみるすることができます。このような、生産に必要な原材料等の購入を「**中間投入**」、生産によって生み出された価値を「**粗付加価値**」といい、粗付加価値には生産活動に必要な労働力に対して支払われた賃金 (**雇用者所得**) や、企業の利潤 (**営業余剰**) などが含まれます。

産業連関表をヨコ方向にみると、ある産業の財・サービスが原材料や燃料あるいは製品としてどの産業にどのくらい販売されたかという販売先 (買い手) の内訳をみるすることができます。このうち、各産業部門へ原材料 (中間財) として販売されるものを「**中間需要**」といい、最終的な製品 (最終財) として、消費及び投資に使われるもの及び市外への移輸出となるものを「**最終需要**」といいます。(図表 1)

図表 1 産業連関表のひな型

需要部門 (買い手)		中間需要				最終需要				市内 生産額 ※
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	計	消 費	投 資	在 庫	移 輸 出	
供給部門 (売り手)	計 A					B				C
	中間投入 ↓ 1 農林水産業 2 鉱業 3 製造業 : 計 D	行→ 生産物の販路構成(産出)								イ
粗付加価値	雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除)経常補助金 計 E	↓ の原 材 構 成 料 成 分 (粗 付 加 価 値 額)								※A + B - C
	市内生産額 D+E	ア								

アの部分とイの部分は
等しくなります。

2 川崎市経済の構造

川崎市経済に関連した総供給額（＝総需要額）は19兆1,246億円

平成23年1年間に市内で生産された財・サービスは12兆2,062億円、同期間の市外からの移輸入額は6兆9,184億円となっており、この合計である、平成23年1年間に川崎市経済に関連して供給された財・サービスの総額は19兆1,246億円となっています。

需要側からみると、生産活動に伴う原材料やエネルギー、サービスとして販売された額（中間需要額）は6兆9,682億円、最終的な製品として販売された額（市内最終需要額）は5兆5,506億円、市外への移輸出額は6兆6,058億円で、この合計である総需要額は、総供給額と同額の19兆1,246億円となります。（図表2、3）

図表2 平成23年川崎市産業連関表(産業3部門統合表)

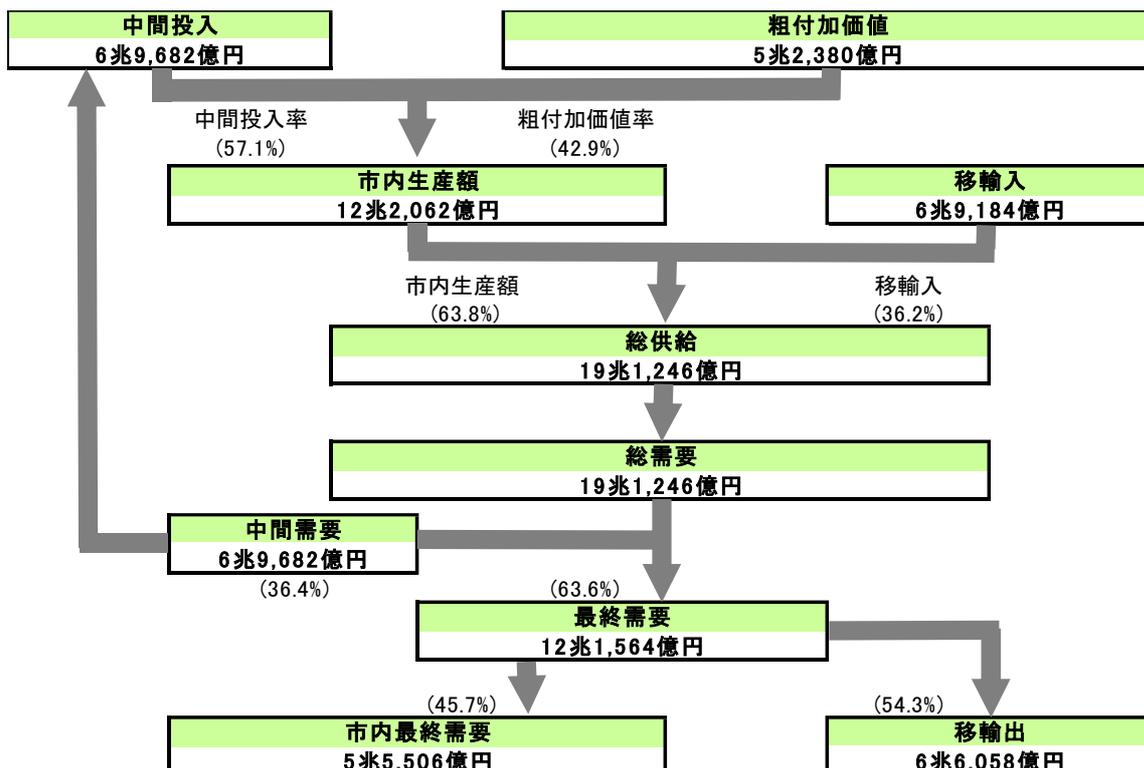
生産物の販路構成（産出） (100万円)

供給部門	需要部門	中間需要				最終需要			(控除) 移輸入 C	市内生産額 A+B-C※	
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計 A	市内最終需要	移輸出	合計 B			
構成（投入） 原材料及び粗付加価値額の	中間投入	第1次産業	283	50,540	12,568	63,391	35,298	3,070	38,368	-92,803	8,956
		第2次産業	1,598	4,048,133	565,758	4,615,489	1,555,888	4,474,514	6,030,402	-4,376,007	6,269,884
		第3次産業	1,616	758,149	1,529,557	2,289,322	3,959,409	2,128,238	6,087,647	-2,449,562	5,927,407
		合計 D	3,497	4,856,822	2,107,883	6,968,202	5,550,595	6,605,822	12,156,417	-6,918,372	12,206,247
粗付加価値	雇用者所得		2,900	595,252	1,868,011	2,466,163					
	営業余剰		1,602	10,426	902,715	914,743					
	資本減耗引当		617	334,556	783,000	1,118,173					
	その他		340	472,828	265,798	738,966					
	合計 E		5,459	1,413,062	3,819,524	5,238,045					
市内生産額 D+E			8,956	6,269,884	5,927,407	12,206,247					

※Cはあらかじめマイナス表記

第1次産業：農林水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設、電気・ガス・水道（水道・廃棄物処理を除く）、事務用品
 第3次産業：上記以外

図表3 平成23年川崎市産業連関表からみた川崎市経済の構造



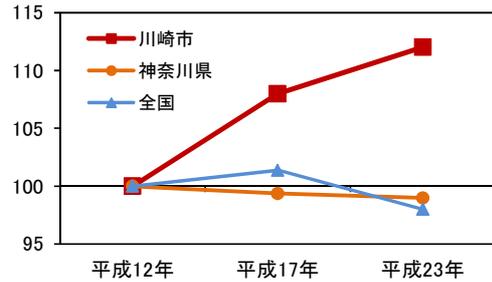
市内生産額は平成12年から一貫して増加

平成23年1年間に市内で生産された財・サービスの合計である市内生産額は、12兆2,062億円となり、平成17年の11兆7,657億円から3.7%増加しました。平成12年の作成開始から一貫して増加しています。神奈川県及び国と比較すると、本市の市内生産額は神奈川県の20.4%、全国の1.3%を占めています。平成12年を100とすると、全国及び神奈川県は100を切っているのに対し、本市は112と大きな伸びとなっています。(図表4、5)

図表4 生産額の推移

実数	(億円)		
	平成12年	平成17年	平成23年
川崎市	108,952	117,657	122,062
神奈川県	604,616	600,822	598,500
全国	9,588,865	9,720,146	9,396,749
対神奈川県比、全国比			
	(%)		
川崎市/神奈川県	18.0	19.6	20.4
川崎市/全国	1.1	1.2	1.3

図表5 生産額の推移(平成12年=100)

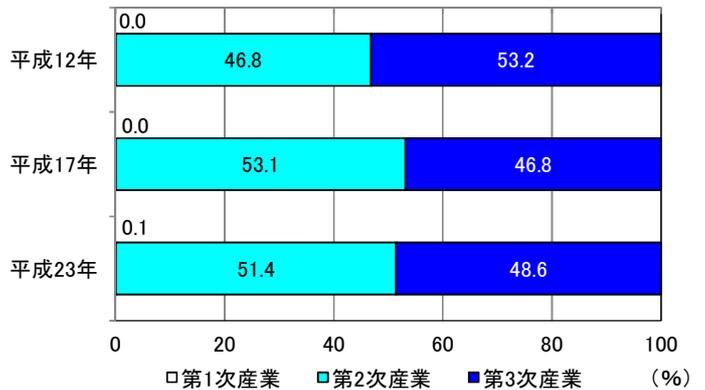


市内生産額に占める第2次産業の構成比が高い

市内生産額を産業3部門別にみると、農業などの第1次産業は90億円(構成比0.1%)、製造業を中心とした第2次産業は6兆2,699億円(同51.4%)、サービス業を中心とした第3次産業は5兆9,274億円(同48.6%)となっており、第2次産業の構成比が5割を超えています。(図表6)

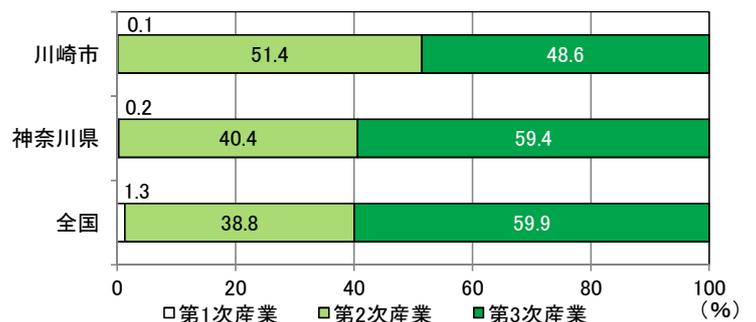
図表6 産業3部門別生産額(川崎市)

実数	(億円)			
	市内生産額	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成12年	108,952	35	50,972	57,945
平成17年	117,657	49	62,512	55,096
平成23年	122,062	90	62,699	59,274
産業3部門構成比				
	(%)			
平成12年	100.0	0.0	46.8	53.2
平成17年	100.0	0.0	53.1	46.8
平成23年	100.0	0.1	51.4	48.6



神奈川県及び全国では第3次産業の構成比がそれぞれ59.4%、59.9%と6割近くを占めており、第2次産業を大きく上回っています。第2次産業の構成比の高さは、本市の産業構造の特色となっています。(図表7)

図表7 産業3部門別生産額の比較



※神奈川県及び全国の値は、公表値から本市が独自に計算したものである。

素材型製造業及びエネルギー関連、情報通信の集積が高い

市内生産額を産業 37 部門別にみると、「石油・石炭製品」1 兆 6,331 億円、「化学製品」1 兆 1,317 億円、「不動産」1 兆 170 億円、「鉄鋼」9,685 億円、「情報・通信」9,193 億円の順に多くなっています。特に「石油・石炭製品」は全国の 8.2%を占めており、本市が重要な拠点となっていることが分かります。

特化係数（産業別構成比の川崎市÷全国で算出。産業構造が全国と比べてどの程度偏りがあるかを表しており、1 を超えていれば全国と比べ相対的に特化しているといえる。）をみると、「石油・石炭製品」（6.33）、「化学製品」（3.15）、「鉄鋼」（2.45）といった素材型製造業への特化の度合いが非常に高くなっています。これに伴い、エネルギー部門である「電力・ガス・熱供給」（1.90）と高くなっているほか、情報サービス産業の集積により、「情報通信」（1.53）も比較的特化の度合いが高くなっています。（図表 8）

図表 8 生産額の部門別実数、構成比及び特化係数(産業 37 部門)

	生産額(億円)			川崎市		特化係数
	川崎市	神奈川県	全国	神奈川県に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)	
01 農林水産業	90	1,368	120,360	6.5	0.1	0.06
06 鉱業	6	79	7,600	8.0	0.1	0.06
11 飲食料品	2,378	20,151	355,409	11.8	0.7	0.52
15 繊維製品	23	313	33,541	7.4	0.1	0.05
16 パルプ・紙・木製品	173	3,407	110,685	5.1	0.2	0.12
20 化学製品	11,317	24,030	276,339	47.1	4.1	3.15
21 石油・石炭製品	16,331	31,635	198,572	51.6	8.2	6.33
22 プラスチック・ゴム	524	6,180	129,061	8.5	0.4	0.31
25 窯業・土石製品	311	3,080	64,395	10.1	0.5	0.37
26 鉄鋼	9,685	12,425	304,872	77.9	3.2	2.45
27 非鉄金属	41	3,073	90,619	1.3	0.0	0.03
28 金属製品	315	4,497	101,313	7.0	0.3	0.24
29 はん用機械	420	7,162	94,248	5.9	0.4	0.34
30 生産用機械	723	11,487	143,591	6.3	0.5	0.39
31 業務用機械	536	4,924	64,338	10.9	0.8	0.64
32 電子部品	365	5,191	134,084	7.0	0.3	0.21
33 電気機械	1,078	6,454	150,427	16.7	0.7	0.55
34 情報・通信機器	748	6,881	79,024	10.9	0.9	0.73
35 輸送機械	5,958	37,393	455,715	15.9	1.3	1.01
39 その他の製造工業製品	636	3,806	99,562	16.7	0.6	0.49
41 建設	5,766	29,736	525,145	19.4	1.1	0.85
46 電力・ガス・熱供給	5,229	18,863	211,873	27.7	2.5	1.90
47 水道	631	2,766	45,674	22.8	1.4	1.06
48 廃棄物処理	557	2,787	37,651	20.0	1.5	1.14
51 商業	5,647	40,116	936,558	14.1	0.6	0.46
53 金融・保険	2,182	15,437	320,939	14.1	0.7	0.52
55 不動産	10,170	66,532	711,875	15.3	1.4	1.10
57 運輸・郵便	5,539	30,258	482,340	18.3	1.1	0.88
59 情報通信	9,193	29,848	461,603	30.8	2.0	1.53
61 公務	2,479	18,003	394,052	13.8	0.6	0.48
63 教育・研究	5,894	32,727	348,371	18.0	1.7	1.30
64 医療・福祉	5,043	35,413	602,751	14.2	0.8	0.64
65 その他の非営利団体サービス	349	2,322	51,656	15.0	0.7	0.52
66 対事業所サービス	6,036	43,434	661,612	13.9	0.9	0.70
67 対個人サービス	4,903	33,233	527,541	14.8	0.9	0.72
68 事務用品	133	809	13,250	16.5	1.0	0.78
69 分類不明	652	2,682	50,103	24.3	1.3	1.00
合計	122,062	598,500	9,396,749	20.4	1.3	1.00

中間投入率が高く、関連産業の裾野が広い

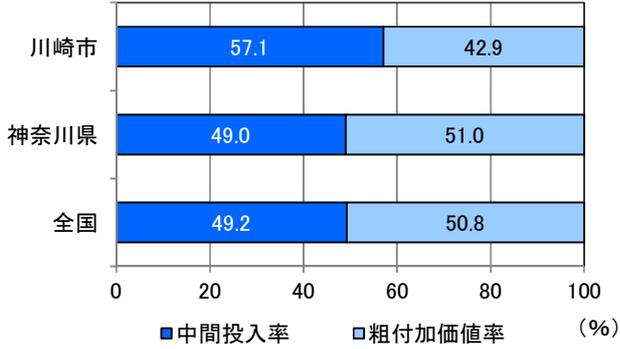
産業連関表をタテ方向にみることによって、その産業の生産に要する費用構成である投入構造が分かります。商品やサービスを生産するために、原材料、エネルギーやサービスをどれだけ購入したか（中間投入）や、給料や利益としてどれだけ配分されるか（粗付加価値）が分かります。生産額は中間投入額と粗付加価値額の合計となります。また、これらの割合をあらかじめ計算したものが「投入係数表」です。

図表9 投入構造の概要

(億円)

	川崎市	神奈川県	全国
生産額	122,062	598,500	9,396,749
中間投入額	69,682	293,120	4,627,696
粗付加価値額	52,380	305,380	4,769,053
中間投入率 (%)	57.1	49.0	49.2
粗付加価値率 (%)	42.9	51.0	50.8

※中間投入率 (%) = 中間投入額 ÷ 生産額 × 100
粗付加価値率 (%) = 粗付加価値額 ÷ 生産額 × 100



中間投入率及び粗付加価値率をみると、神奈川県及び全国では粗付加価値率が5割を超えているのに対し、本市では中間投入率が5割を超えており、中間投入率が高くなっています。

また、本市の産業別中間投入率をみると、製造業などの第2次産業で高くなっており、多くの原材料を購入して生産されていることが分かります。

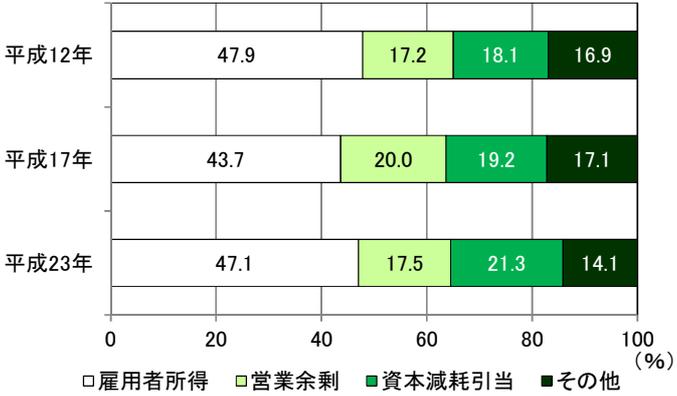
本市では第2次産業が集積していることから全体の中間投入率が高くなっています。これは本市の特色となっており、関連する産業の裾野が広いことを表しています。(図表9、10)

図表10 産業13部門別中間投入率(川崎市)

(%)

産業 (13部門)	中間投入率	産業 (13部門)	中間投入率
農林水産業	39.0	不動産	17.5
鉱業	59.8	運輸・郵便	55.0
製造業	79.4	情報通信	41.4
建設	54.9	公務	30.8
電力・ガス・水道	79.0	サービス	37.1
商業	32.0	分類不明	60.1
金融・保険	33.9	合計	57.1

図表11 粗付加価値部門の構成(川崎市)



粗付加価値は、生産活動の結果、労働者に分配される給料や企業の利益などをいいます。商品の価格を構成する、人件費、生産活動の結果摩耗する設備等の費用(減価償却費)、新たな投資のための利益の計上など、原材料費以外の費用といえます。

粗付加価値部門の構成をみると、雇用者所得の構成比が、平成17年の43.7%から平成23年は47.1%と上昇しています。これは、比較的人件費が高い傾向にある第3次産業の構成比が上昇したことによります。(図表11)

川崎市経済の需要構造は民需のウエイトが高い

産業連関表をヨコ方向にみることによって、ある産業の財・サービスの販売先の内訳である需要構造（産出構造）が分かります。このうち、各産業部門へ原材料（中間財）として販売されるものを「中間需要」といい、最終的な製品（最終財）として販売されるものを「最終需要」といいます。

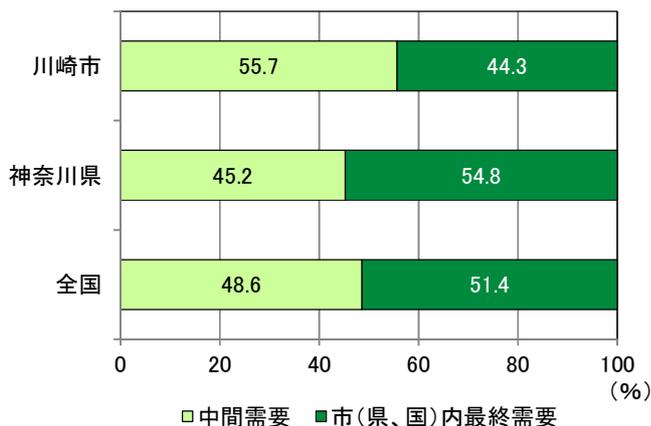
市内需要 12兆5,188億円のうち、中間需要は6兆9,682億円、市内最終需要は5兆5,506億円となっています。平成17年よりも中間需要は8.5%増加し、最終需要は1.0%減少しました。（図表12）

図表 12 需要構造の概要(川崎市)

(億円)

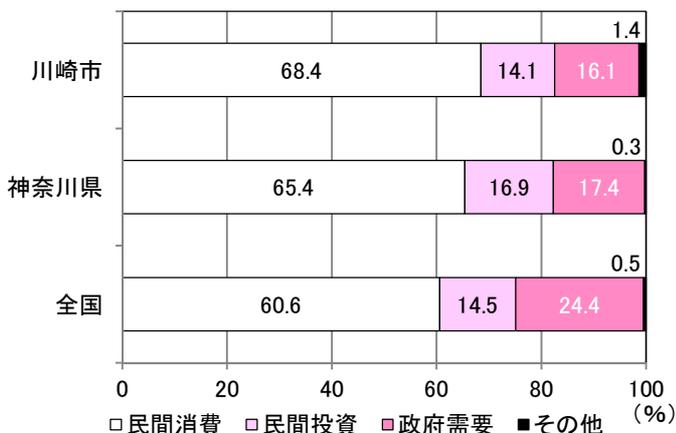
	平成12年	平成17年	平成23年
市内需要計	100,339	120,319	125,188
中間需要	53,772	64,245	69,682
市内最終需要	46,567	56,074	55,506
家計外消費支出	1,923	1,838	1,389
民間消費支出	28,408	32,945	36,604
一般政府消費支出	4,990	5,674	7,221
市内総固定資本形成（公的）	1,387	1,510	1,716
市内総固定資本形成（民間）	10,312	14,019	7,811
在庫純増	-453	88	529
調整項	-	-	236

図表 13 需要構造の比較



需要構造を比較すると、神奈川県及び全国では最終需要の構成比が中間需要の構成比を上回っているのに対し、本市は中間需要の構成比が上回っています。これは、中間財としての需要が最終財としての需要より多いことを示しており、本市では多くの原材料を必要とする第2次産業により大きな需要が生み出されているといえます。（図表13）

図表 14 最終需要の構成



本市の最終需要の構成比をみると、民間消費が68.4%となっており、神奈川県や全国と比べて高くなっています。これに対し、政府需要（政府による消費やインフラ整備などの投資）の構成比は16.1%となっており、神奈川県や全国と比較して低くなっています。

民間消費と民間投資を合わせた民間需要の構成比が比較的高くなっており、民需中心の需要構造となっていることが分かります。（図表14）

※ここでは、以下のとおり分類した。なお、「その他」には民間と政府が含まれる。
 民間消費＝家計外消費支出（企業の消費支出）＋民間消費支出（家計等の消費支出）
 民間投資＝市内総固定資本形成（民間）
 政府需要＝一般政府消費支出（＝政府支出）＋市内総固定資本形成（公的）（＝政府投資）
 その他＝在庫純増＋調整項

市際収支は3,125億円の「貿易赤字」、市内自給率は44.7%

一国経済では国外との取引を輸出・輸入といますが、地域ではこれに加えて域外との取引が発生しています。域外に売ることを「移出」、域外から買うことを「移入」といい、合わせて「移輸出」「移輸入」といいます。対象となる地域が小さいほど域外との取引は活発になります。

なお、国際収支と同様の概念として、市外との取引関係を「市際収支」とします。

図表 15 市際収支の概要(川崎市)

	平成12年		平成17年		平成23年	
	実数	移輸出率	実数	移輸出率	実数	移輸出率
移輸出額	57,097	52.4	60,858	51.7	66,058	54.1
輸出額	6,482	5.9	8,540	7.3	12,418	10.2
移出額	50,615	46.5	52,319	44.5	53,640	43.9
移輸入額	48,484	48.3	63,521	52.8	69,184	55.3
輸入額	11,317	11.3	16,972	14.1	20,619	16.5
移入額	37,167	37.0	46,548	38.7	48,565	38.8
市際収支 (移輸出額-移輸入額)	8,613		-2,662		-3,125	
自給率 (1-移輸入率)	51.7		47.2		44.7	

※移輸出率=移輸出額÷市内生産額×100

移輸入率=移輸入額÷市内需要額×100

平成12年は移輸入より移輸出の方が多く移輸出超過でしたが、平成17年には移輸入超過に転じ、平成23年には移輸入超過が3,126億円となりました。市外からの需要である移輸出よりも、市内の需要をまかなうために市外から購入する移輸入の方が多く、いわゆる「貿易赤字」となっています。

市内の需要を市内の生産でまかなった割合(自給率=1-移輸入率)は44.7%となっており、市内需要の5割以上を市外から購入していることになります。(図表15)

図表 16 産業37部門別市際収支の概要(川崎市)

			市際収支 (億円)			市際収支 (億円)	
	移輸出率	移輸入率		移輸出率	移輸入率		
01 農林水産業	34.3	94.0	-897	35 輸送機械	89.6	86.7	1,295
06 鉱業	4.0	100.0	-14,022	39 その他の製造工業製品	62.1	81.8	-691
11 飲食料品	87.7	93.2	-1,946	41 建設	0.0	0.0	0
15 繊維製品	77.1	99.1	-578	46 電力・ガス・熱供給	46.6	7.7	2,200
16 パルプ・紙・木製品	80.4	96.5	-794	47 水道	29.3	0.0	185
20 化学製品	86.3	75.8	4,937	48 廃棄物処理	16.8	0.0	94
21 石油・石炭製品	92.5	79.0	10,492	51 商業	61.4	74.9	-3,055
22 プラスチック・ゴム	89.7	95.1	-572	53 金融・保険	1.5	44.5	-1,688
25 窯業・土石製品	59.9	76.1	-210	55 不動産	1.2	3.8	-277
26 鉄鋼	53.1	29.5	3,245	57 運輸・郵便	49.2	57.1	-1,016
27 非鉄金属	80.6	98.3	-437	59 情報通信	69.6	40.8	4,475
28 金属製品	80.0	92.9	-572	61 公務	0.0	0.0	0
29 はん用機械	89.5	92.0	-129	63 教育・研究	55.9	26.2	2,369
30 生産用機械	77.8	79.2	-49	64 医療・福祉	15.0	16.6	-92
31 業務用機械	84.1	89.2	-249	65 その他の非営利団体サービス	4.4	27.5	-111
32 電子部品	80.7	90.0	-339	66 対事業所サービス	45.9	56.2	-1,407
33 電気機械	97.3	97.4	-54	67 対個人サービス	24.2	52.1	-2,852
34 情報・通信機器	85.4	91.5	-542	合計	54.1	55.3	-3,125

※合計には分類不明を含む。事務用品には移輸出入は計上しない。

市際収支を産業37部門でみると、「鉱業」で1兆4,022億円の移輸入超過となっています。これは、生産額の多い「石油・石炭製品」や「鉄鋼」の原材料となる原油や鉄鉱石、石炭などが輸入によりまかなわれていることによります。また、東京や横浜など、大規模な商業集積地が近隣にある本市では、商業も3,055億円と大きく移輸入超過となっています。

移輸出超過の大きい部門は「石油・石炭製品」「化学製品」「情報通信」「鉄鋼」「教育・研究」などとなっており、本市では素材型の製造業や情報サービス業、研究などの集積が高いことが分かります。(図表16)

3 生産波及と川崎市経済

生産波及は製造業で比較的大きい

産業連関表から計算によって導き出される「逆行列係数表」をみると、生産波及の大きさが分かります。ある需要が発生した場合に、原材料などとして需要が発生し、それを供給するため、各部門が生産を行うこととなります。このように、ある部門に1単位の最終需要が発生した場合に各産業部門に直接・間接に発生する需要により、どれだけの生産が誘発されるか、言い換えれば最終的な製品を生産するために、その製品に加えて原材料はどれだけ必要になるか（＝各部門の生産波及の大きさ）を表したものが逆行列係数表です。逆行列係数表は、この性質を利用して、**経済波及効果分析**に利用されます。

逆行列係数表には以下の2種類があります。

閉鎖型 ($(I - A)^{-1}$ 型)

誘発される生産のうち、移輸入がなく全て市内でまかなわれる（閉鎖経済）と考えるモデルで、発生した最終需要によって、市内・市外を問わず誘発される生産を把握することができます。

開放型 ($[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型)

移輸入を考慮し、誘発される生産のうち、市内でまかなわれる部分のみを把握することができる。市の表を使う場面では「市内に落ちるお金」を知りたいことが多いため、通常は開放型を用いて分析する。

生産波及の大きさを産業37部門でみると、閉鎖型では、上位10部門はほとんど製造業であり、中でも「輸送機械」など加工組立型、「鉄鋼」など素材型の製造業で大きくなっています。これは、原材料を多く使う産業ほど生産波及が大きくなるためであり、本市の主要産業は原材料への需要を通じて市内外のお他産業に与える影響が大きい部門が多いことが分かります。

開放型は、移輸入を通じて市外に需要が漏出するため、総じて数値は小さくなります。閉鎖型で上位10部門に入っていた「石油・石炭製品」や「非鉄金属」は、開放型では下位10部門に入っています。これは、これらの部門で原材料となる原油や鉱石類のほとんどが輸入でまかなわれることによります。（図表17）

図表 17 生産波及(列和)上位10部門及び下位10部門(産業37部門)

	閉鎖型		開放型		
上位 10部門	順位				
	1	35 輸送機械	4.1656	26 鉄鋼	1.8198
	2	26 鉄鋼	3.8438	28 金属製品	1.4817
	3	20 化学製品	3.5229	47 水道	1.3562
	4	27 非鉄金属	3.0578	29 はん用機械	1.3419
	5	46 電力・ガス・熱供給	2.9841	06 鉱業	1.3202
	6	22 プラスチック・ゴム	2.9558	20 化学製品	1.3151
	7	32 電子部品	2.9000	46 電力・ガス・熱供給	1.3007
	8	34 情報・通信機器	2.8661	25 窯業・土石製品	1.2946
	9	21 石油・石炭製品	2.8520	57 運輸・郵便	1.2922
10	28 金属製品	2.7895	35 輸送機械	1.2858	
下位 10部門	順位				
	1	55 不動産	1.3101	21 石油・石炭製品	1.0457
	2	63 教育・研究	1.6072	55 不動産	1.1409
	3	53 金融・保険	1.6283	27 非鉄金属	1.1442
	4	51 商業	1.6394	11 飲食料品	1.1447
	5	61 公務	1.6514	16 パルプ・紙・木製品	1.1596
	6	48 廃棄物処理	1.6764	15 繊維製品	1.1596
	7	66 対事業所サービス	1.7536	66 対事業所サービス	1.1651
	8	59 情報通信	1.7548	01 農林水産業	1.1697
	9	65 その他の非営利団体サービス	1.8088	63 教育・研究	1.1701
10	01 農林水産業	1.9203	61 公務	1.1813	

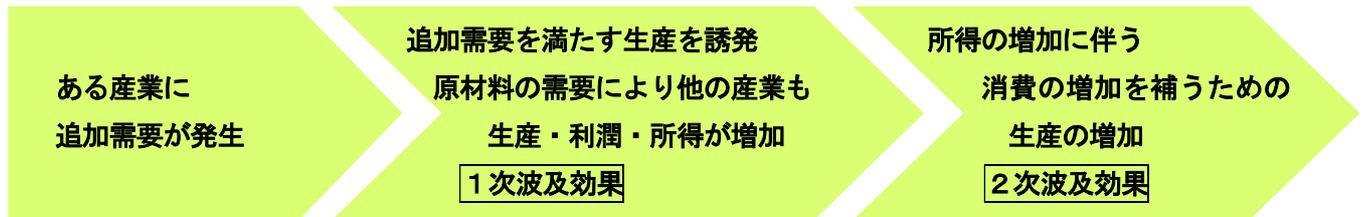
※事務用品、分類不明は部門概念が特殊であるため除いている。

5 経済波及効果分析とは

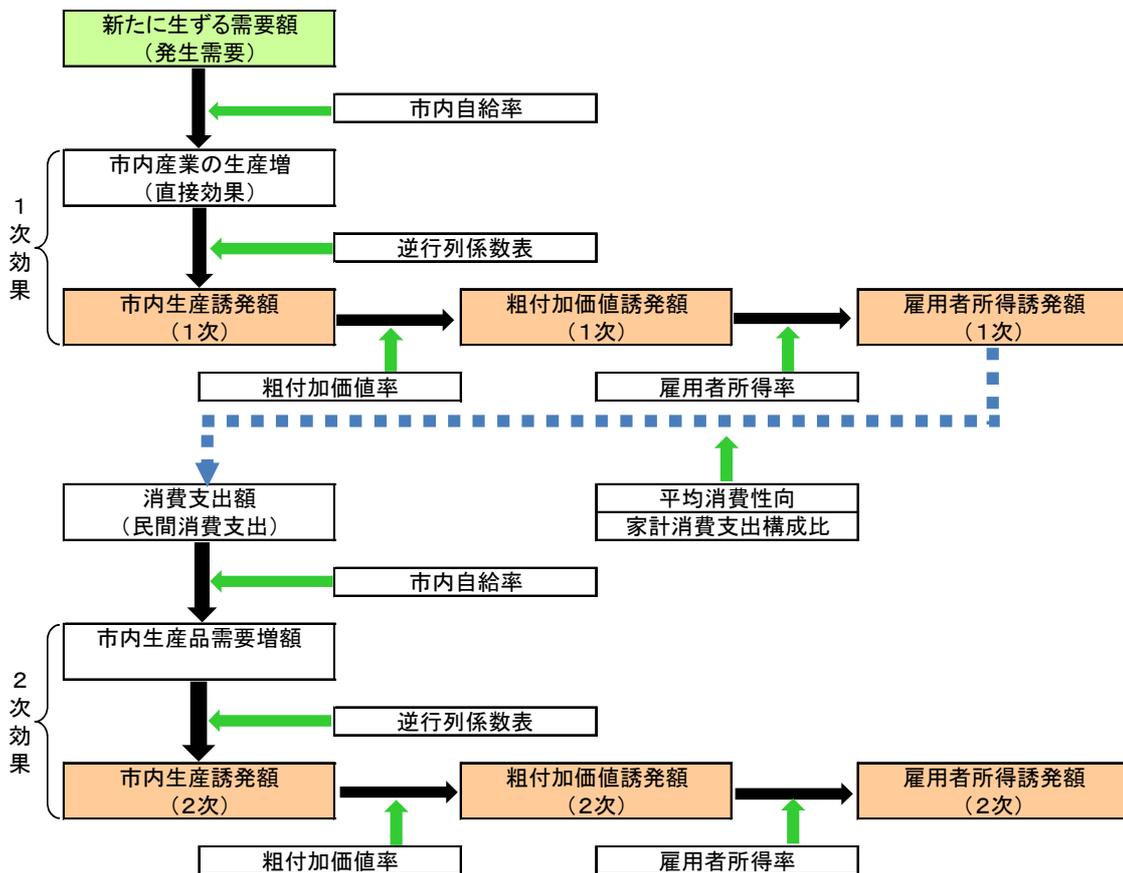
逆行列係数表は 1 単位の最終需要が発生した場合にその製品に加えて原材料はどれだけ必要になるか (=各部門の生産波及の大きさ) を表したのですが、この性質を使って、ある経済活動を行ったとき、それがどのように経済的影響を広げていくかを、数量的に把握することを経済波及効果分析といいます。

経済波及効果分析は、各種行政施策の画定及び政策の効果の測定や、学術研究における経済構造分析などで広く利用されています。以下におおよそのイメージと流れを記載しています。(図表 18、19)

図表 18 経済波及効果分析のイメージ



図表 19 経済波及効果分析の流れ



13 部門分類、37 部門分類、108 部門分類について、以下の表をホームページに掲載しています。

- ・生産者価格評価表
- ・投入係数表
- ・逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型
- ・逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型
- ・雇用表

なお、後日、詳細な分析をまとめた報告書を刊行し、併せてホームページに掲載いたします。

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-6-2-2-0-0-0-0-0-0-0.html>